

反対討論

清水菊美

ただいま上程されました。第1号議案 2010年度（平成22年度）一般会計予算、2号議案 国民健康保険事業、第3号議案 老人保健医療、4号議案、後期高齢者医療、5号議案 介護保険の各特別会計に日本共産党大田区議団を代表して反対の討論を行います。

まず第1号議案 2010年度（平成22年度）大田区一般会計予算についてです。

日本共産党区議団が昨年より提案してきた松原区長に平和市長会議に参加への提案に、区長が応えたことは高く評価します。平和事業についてより積極的にすすめていくことを求めます。

今回の予算で党区議団も評価する点として、仮称障害者サポートセンターの設置、グループホーム・ケアホーム2施設整備、特別養護老人ホーム民間2施設144床開設補助、難聴児・高齢者補聴器購入補助、保育園待機児対策の充実として認可保育園増1施設、改修2施設、民間保育所2施設、改築1施設。子ども発達センター若葉の家土曜開館、適応教室つばさの増設、新製品・新技術開発支援事業の拡充など区民要求が実現しました。

しかし、一昨年秋からの深刻な経済危機のもとの区民の実態からも、予算審議の中からも以下の問題点があり反対です。

予算に反対する第一の理由は、「人とまちを元気にするため区民生活を守る健康・福祉分野と、大田区の基盤ともいえる中小企業を中心とする産業分野に予算を重点的に配分した」と再三述べられましたが、区民のくらしや営業を支えるための十分な予算になっていないことです。

健康福祉分野では、構造改革路線のもとで国民には負担増が押し付けられ、毎年のように国保料の引き上げが行われ新年度は平均6223円、さらに後期高齢者医療制度で平均4165円の引き上げが予定されています。しかしなんらの対策も示されていません。国の悪政から区民のくらしを守る防波堤の役割を果たすのが身近な自治体ではないでしょうか。

また、高齢者福祉費の特別養護老人ホームの整備で、民間の施設2か所で144床、ショートステイ18床の整備をすすめますが、2009年12月時で待機者1323人緊急度の高いAランク245人には不十分です。

10カ年計画 160床以上の目標では、東京都が2011年まで2008年度比で14%増の計画からも遅れてしまいます。65歳以上の人口にたいする特

養の定員数の割合である整備率は、23区平均で1・02に対して、大田区は0・97と平均以下となっています・

児童福祉費の保育園整備は昨年から比べて大幅な増となりました。しかし、今年も厳しい経済状況のなかで、この間の認証保育所等の増がありましたが、昨年とほぼ同数の待機児が出るが見込まれています。待機児ゼロの目標を2018年まで8年もの先延ばししたからです。

産業分野でも3億円増のほとんどは融資です。新技術・新製品開発支援事業で4000万円がありますが、「これで中小企業が元気になれる」と言えるでしょうか、これでは、倒産・廃業は後を絶たず、かつて9千件以上あった区内中小企業4千件を割る現状で「ものづくりの集積が守れない」「もう限界」の実情に対処できません。

党区議団が予算の大幅な増額を求めていましたが、他区に比べても予算全体に占める割合が低く「産業の町大田」に見合う予算を立てるべきだ」と他会派からも多く出されました。

また、区民や商店街からも好評だったプレミアム付商品券の実施を求めましたが、「区商連の要望、第2弾の結果をみて検討する」と応えていません。

また、「徹底した事業の見直しをゼロベースから進め、寿祝金など時代の変化により再構築を要するものは新たな事業内容に変更するなど、既存事業経費である経常経費を75億円圧縮し、財政の弾力性を確保する、」と述べ、その結果、大田区の発展に尽くしてくれた高齢者を、敬い感謝する思いを表している「長寿祝金・寿祝金」の削減することは、どんな理由を付けても許せません。

また見直しによる削減の中には保育園施設管理費・障害福祉施設維持管理費の削減で光熱水費や修繕費の削減が行われますが、区民の身近な施策の削減であり問題です。

第2の理由は施策の削減と負担増をおしつけの職員削減を推進していることです。新年度も職員定数条例では職員が53名削減されます。区職員の年齢構成は逆ピラミッド型で団塊世代の大量退職で、区民の財産である区職員の経験の蓄積が守れず、老人憩いの家や、保育園の民営化で区民サービスの低下は免れません。何のための経費削減でしょうか。

生活保護の現場の職員の不足は大問題です。毎月約100人の増加、ケースワーカーは1人で98人もの対象者の対応に追われているのが現状で、相談員が昼食も取れない状態や申請に来た区民を長時間待たせる、就労支援が行き届かないのに、経験と専門性の高い職員が求められているのに正規職員でなく非常勤職員で対応しています。

本庁内でも区職員と同じフロア内で、パソコン入録・時給960円で数ヶ月しか働けない労働者を増やしています。また本庁舎の顔である1階中央受付3人の委託料は年間800万円で、支払われ賃金は委託料以下となっている実態も出されました。

地方公務員法30条では「すべての公務員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」となっています。民間企業と、区民のすべての個人情報まで管理する公共の仕事と一緒にしてよいのでしょうか。低賃金、不安定な非正規労働者を大量にうみだすことになる職員削減計画には反対です。

第3の問題点は、羽田空港の再拡張、再国際化に伴い、「国際都市」の街づくりと関連して大規模開発計画が進められようとしていることです。

「税収が落ち込み厳しい状況の中の予算、全事業をゼロベースで見直す」といいながら、党区議団の代表質問で「「経常経費ゼロベースみなおし」というならば、見直すべきは、大型開発ではないでしょうか」について答弁はありませんでした。大型開発については見直しの対象になっていない、ここに大田区の姿勢が現れています。

大田区の実現に尽くしてくれた高齢者の祝い金2事業5855万7千円の削減は、3分の1の地権者が反対しているのに区が先頭に立って進めている糀谷駅前開発を含む京急関連駅周辺の街づくり事業5349万円にほぼ同額です。またほぼ同額予算には、羽田空港国際化を祝う行事「国際化記念事業」6362万円もありますが、今年度事業分でも昨日行われた開発観光特別委員会では、事業者選出のプロポーザルや予算化や予算執行に不明瞭との意見が多く委員からだされていました。区が負担する必要がない国際化記念事業と高齢者の祝い金と、どちらが区民に喜ばれる予算でしょうか。

新空港線「蒲蒲線」計画については、他委員より蒲田駅からのシャトルバスの運行の意見が出ましたが、シャトルバスで充分です。今予算の新空港線「蒲蒲線」整備促進事業1563万1千円は組む必要があるのでしょうか、一昨年の再調査結果でも「事業採算性の視点からは、更なる需要の喚起や事業費のコスト削減の課題がある」と述べられており、区民の利便性の向上は低い上、将来にわたって区民の負担が続く鉄道事業となり、多額の税金を使う計画は撤回このような業こそ「ゼロベースで見直す」ことをすべきです。

深刻な経済危機の状況で税収の大幅な減収が続くことが予想されている今、従来の大型開発優先ではなく、区民生活優先の区政に転換すべきです。

次に款別質疑で日本共産党が主張した課題について申し述べます。

特養ホーム待機者の実態に合った整備計画と整備を進めるべきです。

保育園待機児ゼロの目標を2018年まで8年もの先延ばしせず、一日でも早く待機児ゼロの目標を立て、それに伴う認可保育園の建設を行うべきです。

指定保育室の保護者負担軽減のため、助成金の引き上げをもとめます。

中小企業支援として、区長は「中小企業は宝であり、日本経済の生命線、日本で有数の屈指の工業地帯を何としても守っていきたい」と答弁されましたが、この立場に立って、予算の大幅な増額を行ない、借り工場の家賃、機械のリース代等の固定費の助成に踏み出すべきです。また、プレミアム付商品券の小売業・商店街が厳しい中で苦勞している状況に応えるためにも早期の実施を求めます。

区職員は公共サービスの在り方と業務内容の変化で、区民の様々な要望にこたえていくためには、「少数精鋭」ではなく、区民の痛みがわかり相手の立場がわかる人の確保が必要で「専門家集団」が求められます。

ようやく東京都が踏み出した少人数学級については、40人の学級は作らない立場で教員の加配をすべきです。

糞谷中学校2部の日本語教育について、「日本語取得のために夜間中学校にはいる人を制限すべき」との主張がありましたが、日本社会で生活している人であり、広く教育の機会をつくるのが大切であり、夜間中学校の充実こそが必要です。

家具転倒防止器具支給では、区民の安心・安全のために、対象目標3万4千世帯まで早期に実施するため、対象すべてに切手不要の返信用封筒を入れたダイレクトメールをおくること、また火災警報器給付についても今年度の実績からみても、単年度事業とせず継続することです。

平和市長会議に区長が加盟するのを機に区内小中学校の平和教育の拡充、平和事業の推進を求めます。

次に、日本共産党区議団は165億4725万6千円の平成22年度一般会計予算の編成替えを求めえる動議を提出しました、区議会議員の海外視察や大型開発事業等不要不急の減額、家具転倒防止器具や住宅用火災警報器給付の拡充等区民への安全・安心の増額、高齢者へ対策として75歳以上高齢者医療費無料化、特別養護老人ホーム3箇所建設、各種祝金の復活、少子化対策として待機児ゼロのために認可保育園5箇所増設、商工業対策として小企業製造業への固定費助成、プレミアム付商品券発行の増額で、歳入は財政基金の繰入金165億4725万6千円を増額することです。

日本共産党区議団は区民の暮らし・子育て・高齢者の願い・中小企業の営業を守るために引き続き力を尽くします。

次に第2号議案国民健康保険事業特別会計は、値上げの条例もきめていない

のに、値上げを含んだ予算となっています。歳入の8億1404万5千円は、保険料の値上げ分であり、区民の負担増です。高い保険料が払えない滞納世帯は推計2万5千世帯、医療にかかった場合10割全額を払わなければ医療を受けられない資格証の発行は683世帯であるという区の現状は深刻です。また特定健康診査50400件の予算では被保険者18万2780人の27・6%であり、・特定保健指導事業1150件は0・6%の予算では区民の健康を守ることに繋がらず反対です。

第3号議案老人保健医療特別会計は、後期高齢者医療制度に移行するもので反対です。

第4号議案後期高齢者特別会計は、都広域連合は値上げを抑えるために努力した、葬祭費は区負担分1人2万円として7万円の支給額は守ったというものの、民主党政権が「廃止する」としたのに先延ばしにした結果、高齢者に保険料の負担と、医療の差別を持ち込む前代未聞の制度が存続することで、保険料の値上げが4月に行われることになり1人あたり平均4165円の値上げになります。大田区の負担分も増加しています。長生きをするなどいわんばかりの後期高齢者医療制度は廃止することこそ区民の願いであり反対です。

第5号議案介護保険特別別会計は、第4期事業の2年目の予算となります。4期事業では年平均2400円の値上げが行われたにも関わらず、予算当初から給付費準備基金から繰入金を減額していることは問題です。また、利用料の1割の負担にサービス受けられない現状、介護現場の待遇など問題点改善がなされず、施設整備の遅れ、保険あって介護なしの実態となっており反対です。

最後に、児童福祉費では保育園の待機児問題について多くの質問が出されました。「認可保育園がたなりない」「認可保育園と認証保育所・保育ママさん・とは保育料も、環境も違いすぎる。認可保育園に入れない区民にとっては不公平である」だから「国基準で計算するならば区立・認可保育園にもっと入所できる。こまっている待機児のために定員を見直すべき」また「新たに税金を投入しての保育園の新設は、今後の10年間の子どもの数は減少するであろうから、無駄使いにつながる」という意見も出されました。

日本共産党区議団は昨年から区立保育園・私立認可保育園の視察に行ってきました。今の定員でも全員が入園してくる日は、食事の遅い子が食べ終わるのを待ってはもらえずにお昼寝の布団を引いています。全員分を敷ききれず重ねて敷いたり、保育士が歩くスペースも無いほどです。これ以上の定員増は困難であるという園がほとんどでした。

国基準は昭和24年に作られたものであり、子どもたちの命を守るために基準を超えた面積を確保されてきました。3月に出された全国社会福祉協議会の「機能面に着目した保育所の環境・空間に係る研究事業総合報告書」は子どもたちが日中の大半を過ごす場所として、どのような環境空間が必要か、国の依頼により調査され考察されています。少子化社会の中子どもたちをいかに大切に育み子どもの発達を保障していくのかの視点に立ち、施設の最低基準は改善が必要であり、各自治体も改善に取り組む努力が必要と報告しています。日本の基準は諸外国と環境や社会システムの違いはあるにせよ、その比較において、こどもの育ちを支えるための基準でつくられていないという問題も指摘されています。

このような現国基準を用いての定員増では、保育の環境は守られません。まして、今、認可保育園に入園を望んでいる保護者が、そのような保育園へ子どもを預けて安心して働けるでしょうか。

認証保育所は東京都独自のものであり、高い保育料、保育環境も、保育士の人材も国基準より低いという施設です。東京都が認可保育園への財源の削減として民間導入ですすめてきたもので、日本共産党は反対してきました。さらに東京都は私立認可保育園への人件費の補助も一般財源化し、打ち切ってきました。地方自治体が保育園を作れなくなってきたのも、自公政権の構造改革によるもので、国が財源を打ち切ってきたからです。

大田区は区に東京都に保育園の財源確保を強く要望すべきであり、また今日の前にいる、子どもを認可保育園に入れなければ親は働けない、暮らしていけない、という区民の立場に立ち、区の未利用地、未利用施設、遊休の区・都・国

有地等を使うこと、一刻も早く待機児に見合った、認可保育園の増設を図ることを重ねて強く要望します。

滞納者を悪徳者のように言い、徴収を強めるばかりの提案には反対です。リストラされて国保になった人や、仕事が無い零細業者の減免は、条例があるものの受けている人は1人もいません。さらなる値上げ！しかも均等割りあがるで収入の少ない人ほど負担増になります。1984年には国庫負担は50%でしたが、ついに25%に減らしてしまいました。1人あたりの保険料がこの間倍になった。国保加盟の多くの零細業者や、個人商店の事業者、65歳以上の区民の厳しい暮らしの状況から保険料の値上げには反対です。またさらに高い保険料を払った上に医療を受けると窓口負担が3割負担です。風邪を引いたくらいでは病院にかかれない、我慢しているうちに手遅れなどということにならないよう、国は国庫負担を50%に戻し、命を守る政策に、そのための財源確保に努力すべきです。

予算に反対する第1の理由は区民のくらしや営業を支えるための予算になっていないことです。

「健康・福祉分野と、大田区の基盤ともいえる中小企業を中心とする産業分野に予算を重点的に配分した」と答弁を繰り返しました。

しかし、産業経済費は、前年度比3億円増の31億円、総予算比1.4%になりましたがとなりましたが、融資制度拡充と受発注の拡大と従来どおりです。これでは、倒産・廃業は後を絶たず、かつて9千件以上あった区内中小企業4千件を割る現状で「もう限界」の実情に対処できません。

党区議団が大幅な増額を求めていましたが、他区に比べても予算全体に占める割合が低く「産業の町大田」に見合う予算を立てるべきだ」と他会派からも多く出されました。

また、区民や商店街からも好評だったプレミアム付商品券の実施が求められましたが、「区商連の要望、第2弾の結果をみて検討する」と応えていません。

医療について「大田区民が区内の病院で5割案以下の方しかお産ができない状況をどうするのか」、「医療連携を進めているというが成果が見えない」など他党からも出ていましたが、わが党は一環して、医療問題の解決を、区が責任を果たすよう強く訴えてきました。師や看護師の人材支援も急務です。区民の健康・命を守る立場でより充実が求められます。

正規職員の負担は重くなりサービス残業も増え、多発する職員の不祥事との因果関係・・・？「個人情報を守れるのか」の声が区民から出ております。公共サービスの低下につながり、官製ワーキングプアを生み出す職員削減計画に反対です。

財政基金の取り崩しはしたけれど、区民の暮らし優先になっていない2010年度一般会計予算に反対の理由です。

就学援助制度は保護者負担を救う「命綱」となっていますが、年度の途中の保護者の急な失業等による収入源の場合の対応ができていません。職員の増で対応は可能であるはずですが。教育を受ける権利さえも脅かされている児童・生徒のために必要な人的配置をすべきです。